

家計統計—所得・資産格差、家計資産の測定等—

大井達雄（藍野大学）

I はじめに

この10年間において、終身雇用の崩壊、リストラ、年功序列制から能力主義への移行などの影響で、雇用は不安定化している。その結果、多くの家計で所得は減少し、消費支出を切り詰めることになった。このような状況のもとで、橋木俊詔の著書は大きな反響を呼び、その後も所得・資産格差に関する議論は枚挙にいとまがない。

今回の報告では、所得・資産格差に関する研究分野に絞って、学会内外の業績を紹介しながら、同時に、最新の統計を使用して、整理・再計算することにより、所得・資産格差の時系列的な推移と結果に関する考察を行なうことを目的としている。

II 会員外の業績

1. 橋木俊詔『日本の経済格差—所得と資産から考える—』（1998）

- ジニ係数を使用して、日本社会における“分配の平等性”の崩壊を指摘
- 1980年代後半や1990年代前半では、日本は先進諸国の中でも最高の不平等度の状態にある。日本のジニ係数（当初所得）はアメリカよりも高い。

日本（1992）0.439 アメリカ（1989）0.4

2. 大竹文雄『日本の不平等—格差社会の幻想と未来—』（2005）

- 日米での所得の定義の差異
『所得再分配調査』の「当初所得」では公的年金は含まず、退職金や保険金は含む。
橋木の計算結果は、不平等度を大きめに表す。
- みせかけの不平等化
日本の所得不平等度は、1980～90年代を通じ上昇
年齢内賃金格差は長期的みて安定。ただし、高齢者ほど不平等が拡大する。
その結果、人口が高齢化すれば、経済全体の不平等度は上昇していく。

3. その他の経済格差に関する研究

樋口美雄+財務政策研究所（2003）、宮島 洋+連合総合生活開発研究所（2002）、佐藤俊樹（2000）等、多数存在

III 会員の業績

1. 芳賀寛・山口秋義「家計所得・資産の動向と格差問題」

- （目的）ジニ係数を使用して、各年齢階層別、高齢者世帯や母子世帯の家計資産格差を計測
- （使用データ）「全国消費実態調査」・「貯蓄動向調査」
- 家計貯蓄と負債の項目別推移
（勤労者世帯の実収入・消費支出の推移）1998年以後、2003年にかけて、減少傾向が継続

(年収五分位階級別の勤労者世帯の実収入格差 2003年)

平均所得金額 第1分位 294,185円、第5分位 844,803円、格差 2.87倍

(勤労者世帯の1世帯平均の貯蓄額) 1,781.2万円 (2000年)

(年収五分位階級別の勤労者世帯の実収入格差 2000年)

平均貯蓄額 第1分位 703.5万円、第5分位 2,299.8万円、格差約 3.27倍に減少

- 年齢グループ別住宅・宅地資産額の格差 (1999年)

ジニ係数 0.536、1994年と比較して格差は縮小。地価下落と持家率の上昇を要因
すべての年齢階層で、1994年と比較して、1999年は格差が縮小傾向にある。

- 年間所得階層別母子家庭貯蓄現在高

年間収入 200万円に満たない世帯の割合 約 1/4 (1994年) → 約 34% (1999年) に増加

2. 田中力「1980年代以降の所得格差拡大における高齢化の要因について」

- (目的) 年齢別ジニ係数のコーホート視点から不平等化の進展の世代的特徴を把握。ジニ係数の拡大の要素所得別の要因分解を計測

- (使用データ) 「全国消費実態調査」・「家計調査」

- コーホートによる年齢別ジニ係数の推移

54-59歳	50-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上
(1979)	(1984)	(1989)	(1994)	(1999)
0.3038	0.3458	0.3556	0.3596	0.364

- コーホートによる所得のジニ係数の差の寄与度分解 (1994~1999年)

関弥三郎の「ジニ係数の差の所得階級別寄与度分解法」を利用

(分位階級別の所得割合の変動要因の影響)

25-29歳 第1分位 (101.8%)	30-34歳 第1分位 (-211.1%)
35-39歳 第1分位 (79.2%)	40-44歳 第3分位 (28.8%)
45-49歳 第1分位 (41.7%)	50-54歳 第6分位 (91.3%)
55-59歳 第2分位 (34.7%)	60-64歳 第3分位 (21.7%)
60-64歳 第2分位 (30.4%)	

30代・40代では低所得層の所得シェアの低下がジニ係数の増大に貢献。一方、60代以降では低所得層の所得シェアの上昇がジニ係数の減少に貢献。

- 勤労者世帯の収入のジニ係数の差の寄与度分解 (2000~2004年)

実収入の擬ジニ係数の変化 0.2186→0.2305

寄与率の内訳	勤め先 (76.3%)	事業・内職 (4.4%)
	他の経常収入 (22.1%)	特別収入 (-2.8%)

IV まとめ

学会内外の所得・資産格差に関する研究業績を紹介しながら、1999年版全国消費実態調査等のデータを使用して、ジニ係数に代表される各種指標の整理、または再計算を行なった。その結果、資産格差については全般的に縮小していることがわかった。この要因として不動産市場の低迷が大きいと思われる。ただし、投資信託などの一部の金融資産については家計保有額が増加する傾向がみられる。所得格差については、現段階で結論を導き出すことはできず、さらなる分析が必要となる。